



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所  
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	7,637	△1.2	1,417	20.3	1,296	19.0	1,305	19.4	824	22.5
2020年6月期第2四半期	7,734	11.6	1,178	8.0	1,089	7.3	1,093	7.9	673	5.0

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 844百万円( 17.6%) 2020年6月期第2四半期 718百万円( 13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	21.93	—
2020年6月期第2四半期	17.91	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	11,294	7,717	68.3
2020年6月期	11,780	7,194	61.1

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 7,717百万円 2020年6月期 7,194百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,110	2.7	2,330	2.3	2,330	2.1	1,561	1.5	41.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年6月期2Q	37,603,203株	2020年6月期	37,586,982株
2021年6月期2Q	2,911株	2020年6月期	2,911株
2021年6月期2Q	37,590,859株	2020年6月期2Q	37,574,282株

(注) 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2020年10月16日付けで譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり (予想) 当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,734	7,637	△96	△1.2
営業利益	1,089	1,296	206	19.0
経常利益	1,093	1,305	212	19.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	673	824	151	22.5

前連結会計年度の終盤には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりIT投資を先送り若しくは投資額を減少する国内企業が見られ始め、当社グループの受注にも影響がはじめていたことから、特に当連結会計年度の上期の経営成績については慎重な見通しをたてておりました。

当社グループを取り巻く環境も、当初はこの見通しの範囲内で推移しておりましたが、その一方で様々な社会の変化は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら、回復基調にあります。

このような影響から、第1四半期に減収であったビジネス・インテリジェンス事業は増収に転じ、連結会計関連事業についても、その減収幅は縮小しました。また、アウトソーシング事業は引き続き2桁成長を実現しております。これらの結果、連結売上高は7,637百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、増収に転じるまでは至らないものの、回復の兆しが見えつつある状況です。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の成長に加え、連結会計関連事業及びビジネス・インテリジェンス事業でもクラウド売上の増加などによって比率が向上した結果、36.9%と前年同四半期よりも4.2ポイント増加しました。総額としても前年同四半期比14.3%増となっております。

利益に関しては、内製比率の向上などによるプロジェクトの収益性の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大以降推進してきた不要不急の費用節減の効果などから、営業利益1,296百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益1,305百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同四半期比22.5%増）と、いずれも前年同四半期よりも増加しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

## ① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,165	3,897	△267	△6.4
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,870	2,878	7	0.3
アウトソーシング事業	993	1,179	186	18.7
セグメント間取引消去	△294	△317	△22	—
連結売上高	7,734	7,637	△96	△1.2

## ② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	709	843	134	18.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	352	341	△10	△2.9
アウトソーシング事業	234	295	60	25.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△207	△185	22	—
連結営業利益	1,089	1,296	206	19.0

連結会計関連事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によるお客様のIT投資の鈍化や緊急事態宣言による経済活動の停滞などの影響から、当連結会計年度の上期については慎重な見通しをたてておりました。当第2四半期の売上高については、その見通しの範囲内ではあるものの、3,897百万円（前年同四半期比6.4%減）と前年同四半期から減少しております。一方で、内製比率の向上などによってプロジェクトの収益性向上に努めるとともに、不要不急のコスト削減を推進した結果、営業利益は843百万円（前年同四半期比18.9%増）と増加し、営業利益率も前年同四半期比4.6ポイント改善しております。また、クラウド売上や保守サポートのオプションなどの増加により、ストック売上比率が前連結会計年度よりも顕著に向上しております。

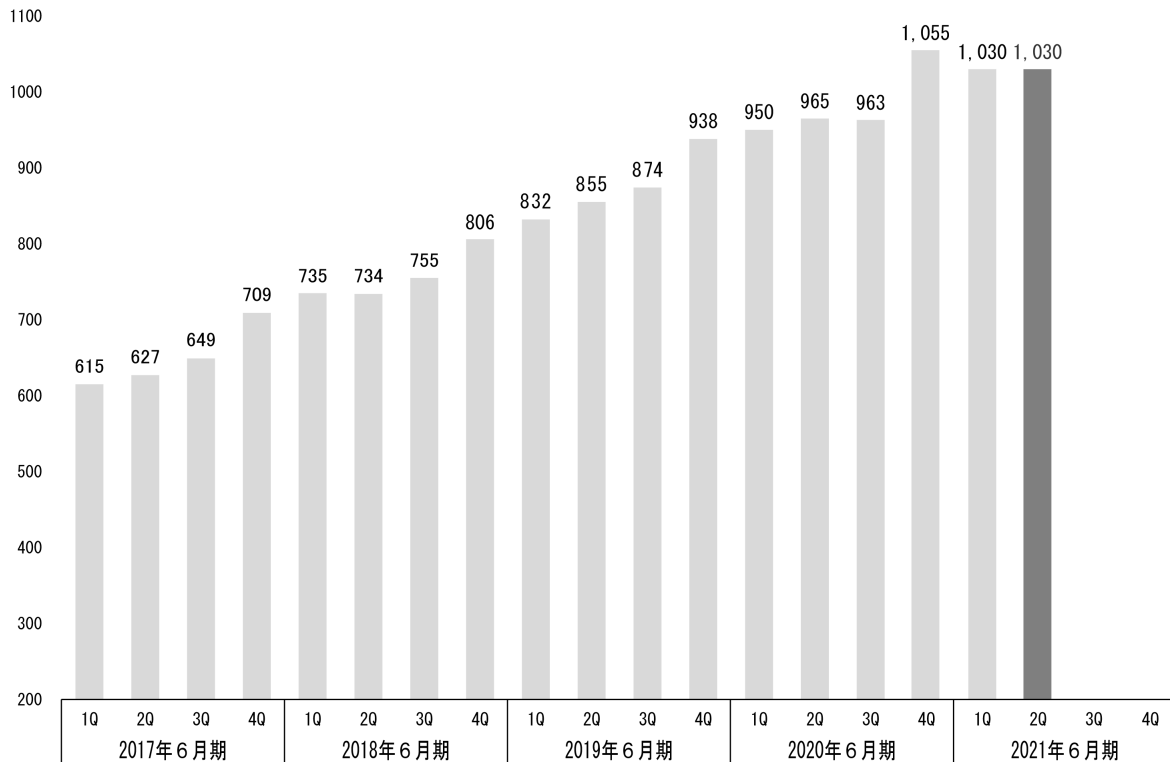
ビジネス・インテリジェンス事業については、国内企業の経営のデジタル・トランスフォーメーション推進に特に貢献できる事業であるため、中期的なニーズは高まっていくものと捉えております。すでに当第2四半期についてもその傾向が見られ始めており、売上高は2,878百万円（前年同四半期比0.3%増）と僅かながらも増収に転じました。しかしながら、営業利益は前連結会計年度に開設したオフィス関連費用など、固定的費用の負担増から341百万円（前年同四半期比2.9%減）と減益となっております。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって従来以上に慎重な傾向が見られるなど、市場の状況は楽観視できる状況にはありませんが、創意工夫をもって営業・提案活動を推進した結果、売上高1,179百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益295百万円（前年同四半期比25.9%増）と2桁の増収増益を実現しました。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,030名となり、前連結会計年度末から25名減少しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位:人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

#### ① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	3,901	1,910	3,667	1,769	△234	△140
ビジネス・インテリジェンス事業	2,912	1,245	3,462	1,438	550	192
アウトソーシング事業	1,068	928	1,237	1,008	168	80
セグメント間取引消去	△304	△312	△351	△242	△46	69
合計	7,578	3,771	8,016	3,974	438	202

#### ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	増減率(%)
連結会計関連事業		4,165		3,897	△267	△6.4
ビジネス・インテリジェンス事業		2,870		2,878	7	0.3
アウトソーシング事業		993		1,179	186	18.7
セグメント間取引消去		△294		△317	△22	—
合計		7,734		7,637	△96	△1.2

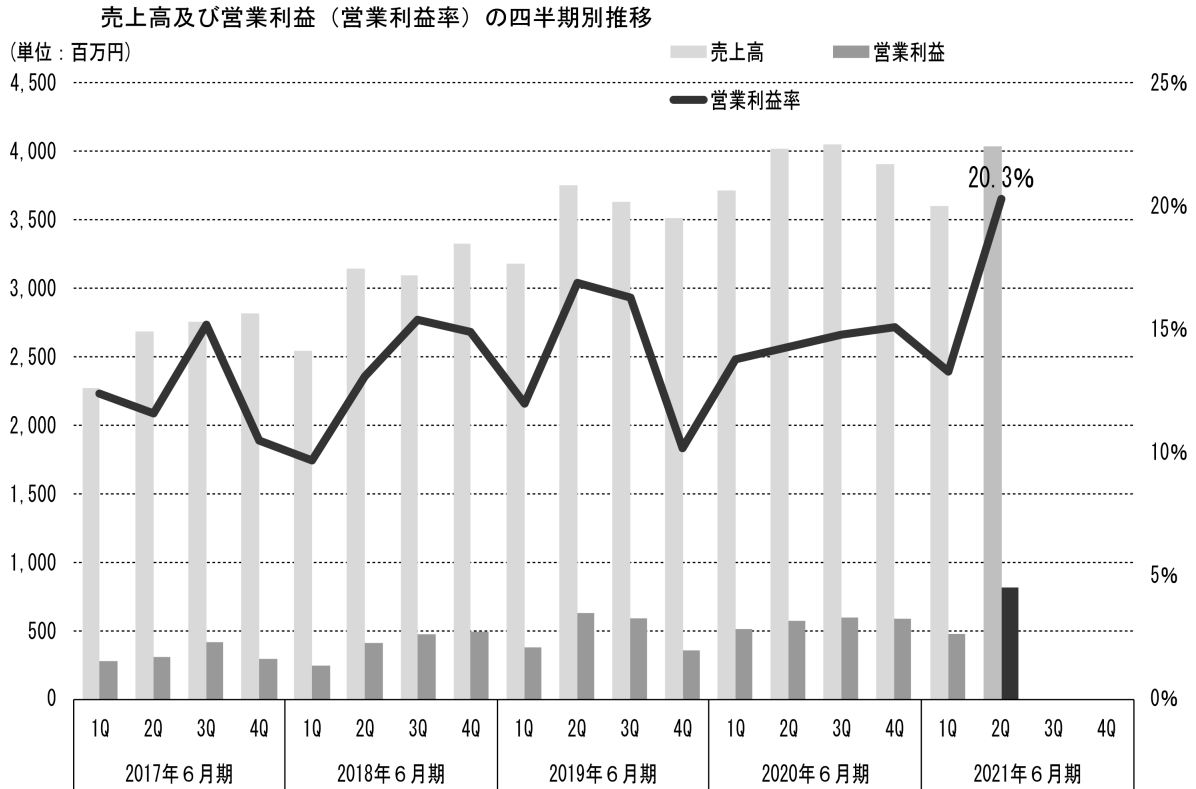
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	4,050	3,906	3,601	4,036
営業利益	598	591	478	817
営業利益率 (%)	14.8	15.1	13.3	20.3



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、11,294百万円（前連結会計年度末比485百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少206百万円、受取手形及び売掛金の減少251百万円により、流動資産が360百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,577百万円（前連結会計年度末比1,009百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少357百万円、賞与引当金の減少275百万円、役員賞与引当金の減少68百万円、未払法人税等の減少122百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益824百万円の計上と剰余金の配当338百万円の支払いなどにより、7,717百万円（前連結会計年度末比523百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は61.1%）と、前連結会計年度に比べ7.2%向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、6,163百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、250百万円となりました。（前年同四半期は13百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,306百万円、売上債権の減少額251百万円などであり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額275百万円、未払消費税の減少額157百万円、前受収益の減少額357百万円、法人税等の支払額479百万円などであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円となりました。（前年同四半期は214百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円などであり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収68百万円などであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、351百万円となりました。（前年同四半期は287百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額338百万円などであります。

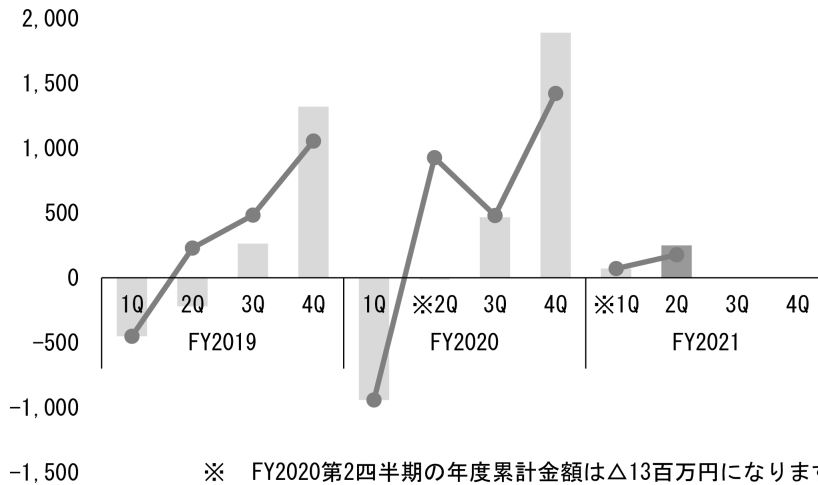


なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

#### 営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



※ FY2020第2四半期の年度累計金額は△13百万円になります。  
FY2021第1四半期の年度累計金額は+72百万円になります。

- 営業活動によるキャッシュ・フロー(単四半期)
- 営業活動によるキャッシュ・フロー(年度累計)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その3年目となる2021年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時は国内企業のIT投資の先送りや投資額減少の動きも見られることから、特に当連結会計年度の上期については慎重な見通しをたてておりました。その一方でコロナ禍が引き起こした様々な社会の変化は「データに基づいた経営・意思決定」など、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら、増加していくものと捉えております。

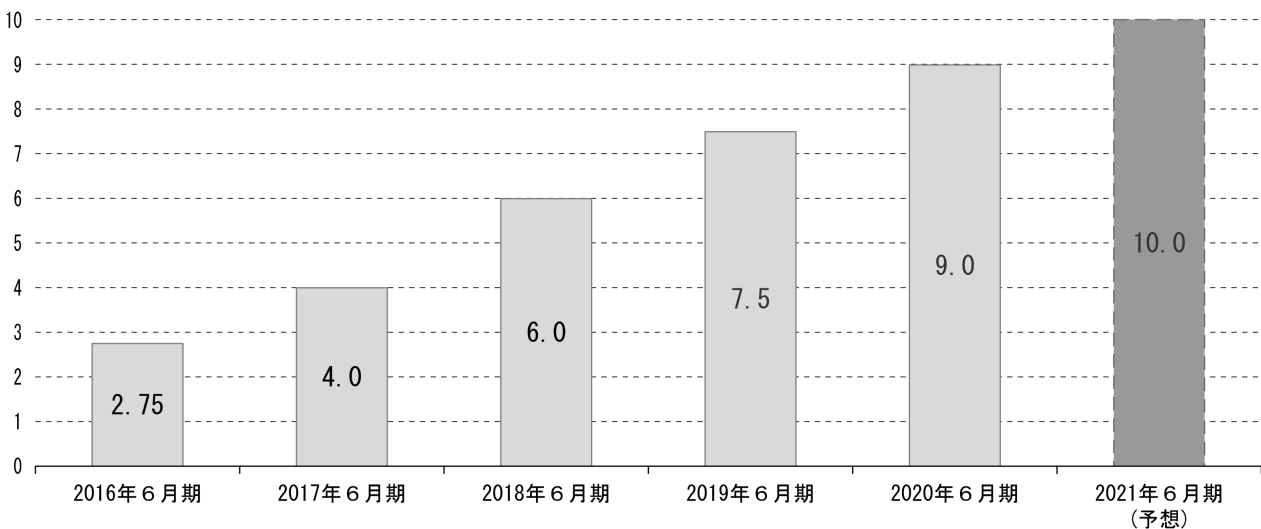
これらの結果として、当連結会計年度は売上高16,110百万円(前連結会計年度比2.7%増)及び営業利益2,330百万円(同2.3%増)の達成を予想しております。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の国内企業のIT投資への影響が徐々に正常化しつつある現状を前提に策定しております。今後、国内企業の業績に大きな影響を及ぼすような政策が発出されるなど、状況に大きな変化があった場合、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり10円を予想しております。

## 配当金の推移(株式分割調整後)

(単位:円)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,335,623	6,129,467
受取手形及び売掛金	2,343,601	2,091,879
有価証券	10,783	10,352
仕掛品	140,960	189,297
原材料及び貯蔵品	15,587	62,261
その他	664,284	664,233
貸倒引当金	△5,610	△3,217
流動資産合計	9,505,230	9,144,275
固定資産		
有形固定資産	469,392	431,416
無形固定資産		
ソフトウェア	190,781	239,814
その他	744	725
無形固定資産合計	191,526	240,540
投資その他の資産		
投資有価証券	428,261	474,356
敷金及び保証金	674,355	607,390
繰延税金資産	369,737	252,886
その他	142,101	143,856
投資その他の資産合計	1,614,455	1,478,489
固定資産合計	2,275,373	2,150,446
資産合計	11,780,604	11,294,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,418	447,296
リース債務	14,299	14,083
未払金及び未払費用	333,436	305,017
未払法人税等	122,303	—
前受収益	2,075,741	1,718,477
賞与引当金	719,089	443,302
役員賞与引当金	120,998	52,403
受注損失引当金	15,887	3,599
資産除去債務	—	8,417
その他	483,988	347,493
流動負債合計	4,314,163	3,340,090
固定負債		
リース債務	45,297	37,891
資産除去債務	226,810	198,709
その他	—	468
固定負債合計	272,107	237,069
負債合計	4,586,270	3,577,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,271	311,568
資本剰余金	240,071	248,368
利益剰余金	6,618,666	7,104,952
自己株式	△476	△476
株主資本合計	7,161,533	7,664,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,859	61,195
繰延ヘッジ損益	6	△32
為替換算調整勘定	△3,065	△8,012
その他の包括利益累計額合計	32,800	53,149
純資産合計	7,194,333	7,717,563
負債純資産合計	11,780,604	11,294,722

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,734,551	7,637,964
売上原価	4,355,103	4,111,324
売上総利益	3,379,448	3,526,640
販売費及び一般管理費	2,290,405	2,230,618
営業利益	1,089,042	1,296,022
営業外収益		
受取利息	211	214
受取配当金	3,017	2,997
投資事業組合運用益	1,554	3,899
為替差益	152	—
助成金収入	1,890	3,280
貸倒引当金戻入額	—	2,393
その他	195	1,195
営業外収益合計	7,020	13,981
営業外費用		
支払利息	243	533
支払手数料	1,557	2,747
為替差損	—	377
株式交付費	413	424
その他	—	71
営業外費用合計	2,214	4,154
経常利益	1,093,848	1,305,849
特別利益		
固定資産売却益	—	641
特別利益合計	—	641
税金等調整前四半期純利益	1,093,848	1,306,491
法人税、住民税及び事業税	293,805	380,747
法人税等調整額	126,902	101,200
法人税等合計	420,708	481,948
四半期純利益	673,140	824,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,140	824,542

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	673,140	824,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,036	25,336
繰延ヘッジ損益	15	△38
為替換算調整勘定	2,073	△4,947
その他の包括利益合計	45,124	20,349
四半期包括利益	718,265	844,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,265	844,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,093,848	1,306,491
減価償却費	89,341	126,480
株式報酬費用	3,666	6,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,627	△2,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254,644	△275,786
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,402	△68,594
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△59,445	△12,288
受取利息及び受取配当金	△3,229	△3,212
支払利息	243	533
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△641
支払手数料	1,557	2,747
株式交付費	413	424
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,554	△3,899
助成金収入	△1,890	△3,280
売上債権の増減額(△は増加)	124,551	251,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,027	△95,011
仕入債務の増減額(△は減少)	51,177	18,884
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△58,406	△14,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,461	△157,809
前受収益の増減額(△は減少)	△292,395	△357,264
預り金の増減額(△は減少)	△23,240	8,485
その他	△7,820	△4,431
小計	605,633	723,319
利息及び配当金の受取額	3,307	3,347
利息の支払額	△243	△533
助成金の受取額	1,890	3,280
法人税等の支払額	△623,886	△479,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,297	250,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132,764	△78,064
有形固定資産の売却による収入	—	641
無形固定資産の取得による支出	△38,239	△90,911
投資有価証券の取得による支出	△10,850	△10,463
敷金及び保証金の差入による支出	△35,286	△330
敷金及び保証金の回収による収入	3,009	68,583
その他	59	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,070	△102,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,541	△8,537
支払手数料の支出	△2,562	△4,132
配当金の支払額	△281,755	△338,256
その他	△413	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,272	△351,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,427	△4,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,212	△207,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,137	6,370,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682,924	6,163,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,155,300	2,857,187	722,063	7,734,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,906	13,360	271,457	294,725
計	4,165,206	2,870,548	993,521	8,029,277
セグメント利益	709,833	352,042	234,736	1,296,611

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,296,611
当社とセグメントとの取引消去額	343,119
全社費用(注)	△551,448
その他	759
四半期連結損益計算書の営業利益	1,089,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,883,251	2,876,507	878,205	7,637,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,067	1,751	301,430	317,250
計	3,897,319	2,878,259	1,179,635	7,955,214
セグメント利益	843,897	341,821	295,501	1,481,221

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481,221
当社とセグメントとの取引消去額	375,211
全社費用(注)	△558,775
その他	△1,634
四半期連結損益計算書の営業利益	1,296,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(資本・業務提携契約の締結及び株式の取得による持分法適用会社化)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、Metapraxis Limited(以下、「メタプラクシス社」)との間で資本・業務提携契約を締結することについて決議いたしました。

資本・業務提携契約について

(1) 契約の目的

当社はミッションである「経営情報の大衆化」の実現に向け、自社開発による様々な製品・ソリューションを展開することに加え、M&Aや提携を通じて製品・ソリューションを獲得することも視野に、内外の様々な企業と交渉を進めています。

本件は2023年6月期までの5年にわたる中期経営計画「BE GLOBAL」の中で、事業拡大と企業価値の向上を実現するため、ストック売上比率を70%に引き上げるための施策の一環でもあります。

(2) 契約の内容

① 業務提携の内容

メタプラクシス社が欧米市場で展開し、財務情報計画・分析・可視化を支援するBIツール「Metapraxis Empower」について、当社が日本語化を進め、日本における独占販売権を獲得します。具体的な展開については今後当社グループ各社より発表される予定です。

② 資本提携の内容

当社は、メタプラクシス社が新たに発行する優先株式を取得し、メタプラクシス社第2位の大株主となる他、社外取締役2名を派遣し、メタプラクシス社は当社の持分法適用会社となる予定です。

(3) 契約の相手方の概要

名称：Metapraxis Limited

所在地：St George's House, 5 St George's Road, London SW19 4DR United Kingdom

代表者の氏名・役職：Simon Bittlestone CEO

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

設立年月日：1979年2月1日

(4) 日程

取締役会決議日：2021年1月20日

資本・業務提携契約締結：2021年2月上旬(予定)

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得予定株式数：201,631株

取得予定価額：双方協議の上、妥当な金額を算出して決定しておりますが、譲渡契約に基づく守秘義務により、取得価額については非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率：13.04%

取得後の議決権所有割合：21.81%

(6) 今後の見通し

本件資本・業務提携に伴い、メタプラクシス社は当社の持分法適用会社となる予定ですが、当社業績への影響について、2021年6月期業績予想の変更はないことを含め、業績への影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。